

森脇勇人委員 おはようございます。松政クラブを代表しまして総括質疑を行いたいと思います。

最初に、一般会計、平成 28 年度決算より、国の統一的な基準に基づく財務書類の作成、公表を行うことになっていました。令和 4 年度決算においても議会の決算審査に、こういった資料の提供がされておられません。決算審査に間に合うように同じことを数年前から指摘していますが、実現できないのはなぜか。現在の様式では、単式簿記の考え方になってしまって、複式簿記の考えが反映されない。これは公債発行や事業執行の硬直化を招くおそれがあると考えますが、所見を伺います。

◎財政部長（佐目元昭） まず、地方公会計、いわゆる財務書類は、複式簿記方式による発生主義会計の手法を導入することで、ストック、資産の状況、それと、フロー、資金の流れ、それぞれ明らかにし、また、資産形成に関する情報や、現金主義では見えないコストを明確にすることができます。さらに、それを公共施設マネジメントに活用できることなどが特徴でございます。現行の地方自治法で定める単式簿記方式による会計処理を補完するものと位置づけられております。

委員御指摘の財務書類の時間がかかっている状況につきまして、少し作業の流れを申し上げます。まず、令和 3 年度、この財務書類の作成に当たりましては、まず出納閉鎖後に、単式簿記方式による現金主義会計に従って取りまとめました。決算数値、これを複式簿記方式に置き換えるための仕分作業を行っております。おおむね 6 月から 12 月ぐらいの間でございます。そのあと、並行して次に、7 月から 12 月のところで、令和 3 年度の土地や建物などの減価償却や取得、滅失を確定させております。12 月をめぐりに、まず一般会計の財務書類を作成いたします。10 月から 2 月のところで、それ以外の特別会計、企業会計、他団体の連結会計を集計いたしまして、連結の財務諸表を含めた公会計を完成させると、こういう流れでございます。なお、本市におきましては、これら一連の作業を公認会計士と税理士が在籍しております法人へ委託により実施をしているところでございます。3 月に概要説明資料を作成し、公表するという流れで行っております。一定の時間を要しているという実態がございます。

総務省が発表しております全国の自治体の状況を御紹介させていただきますと、9 割近くの自治体が、本市と同様に決算翌年の 1 月から 3 月に作成、公表してございます。年内にできているのは、一部の都道府県や政令指定都市など大規模自治体に多いという状況でございます。

一方で、御指摘あったように、本市といたしましては、開示時期の早い自治体における決算作業を研究いたしまして、できるだけ早めの公表に努めてまいりたいと考えてございます。

また、これも御指摘のように、有形固定資産減価償却率、いわゆる資産の老朽化比率、これや社会資本等形成の世代間負担比率が分かるストック情報など、予算編成にも積極的に活用していくことで、公債発行や事業執行をより適切に進めてまいりたいと考えています。

◆森脇勇人委員 こういったことをしっかり進めていただきたいと思います。過去に簿価 20 億円のものを出るときには、4 億円だ、5 億円だなんてことがありましたので、そういったのが、数字が一人歩きしてしまいますので、議会でしっかりチェックができるように進めていただきますようよろしくお願いいたします。

次に、実質収支の増の主な要因を伺います。市税の徴収対策以外では、どのような積極的な歳入確保、歳出抑制を行ってきたのか。また、財政健全化にとられる余りに国の時限的施策による有利な公債であります過疎債であったり、原発債、国土強靱化事業債など、計画を作らなくては利用できないもの、まだまだたくさんありますが、こういったものについて計画や執行がおろそかになっていないかという懸念がございます。所見を伺います。

◎財政部長（佐目元昭） まず、1 点目の積極的な歳入確保、歳出抑制についてでございます。

令和 4 年度の一般会計決算につきましては、新型コロナウイルス感染症対策や「松江市総合計画－MATSUE DREAMS 2030－」に掲げる施策の推進などに取り組みしました結果、歳出は、令和 3 年度より 38 億 5,000 万円増の 1,117 億 6,000 万円となったものの、歳入が、それを上回る 39 億 8,000 万円増の 1,149 億円となったことから、実質収支は前年度比 2 億円増の 26 億 5,000 万円となりました。

歳入の主なものとして、本市独自にも充当可能な新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金や、観光地の高付加価値化事業費に係る補助金などの県支出金を活用してまいりました。

また、市債につきましては、新庁舎整備事業、緊急防災・減災事業や緊急自然災害防止対策事業などに関して、有利な起債メニューを積極的に活用いたしました。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策への速やかな対応と、前年度概算交付を受けました国庫支出金の精算のため、財政調整基金の取崩しを行い、歳入を確保したところでございます。

次に、計画や執行がおろそかになっていないかという御質問でございます。

本市の有利な市債を積極的に活用することは、必要な事業を計画的に行っていくため、重要なポイントであると捉えております。

まず、過疎地域持続的発展計画に基づき過疎債を活用する事業につきましては、事業費ベースで前年度比 0.3%増の 4 億 1,000 万円、市債発行額で同じく 21%増の 2 億 7,000 万円となりました。美保関町に加え、鹿島町、島根町も対象地域となり、活用可能な事業が増えていくことから、引き続き積極的に活用する方針としております。一方で、現行、市債の配分に上限が設定されているため、国や県に対しまして、配分の増額を要望してまいりたいと考えております。

次に、島根原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画に基づく原子力発電施設等立地地域振興特別事業につきましては、事業費ベースで前年度比 536%増の 3 億 7,000 万円、市債発行額で同じく 520%増の 1 億 7,000 万円となりました。今後、小中学校の長寿命化な

どを幅広く当該計画に盛り込み、対象事業の拡大を図ることとしております。

また、松江市国土強靱化地域計画に基づく国土強靱化事業のうち、防災・減災・国土強靱化対策事業債の対象となる事業につきましては、事業費ベースで前年度比 95%減の 6,000 万円、市債発行額で同じく 95%減の 3,000 万円となった一方で、防災・減災・国土強靱化対策事業債以外のメニューも幅広く利用しておりまして、令和 4 年度決算額は、事業費ベースで前年度比 70%増の 112 億 8,000 万円となりました。今後も、充当可能な事業につきましては、積極的に活用していきたいと考えております。

引き続き、有利な財源を確保するために、各種計画を適宜見直すことで、適切な事業執行に努めてまいります。

◆森脇勇人委員 先ほどの答弁にありましたように、どうしても前年度の比較、前年度が 3 年前より多かかったり少なかったりしたこの数字変わってくるんですね。ですから、補完的な考え方で、財務 4 表が必要でないかというような思いで進めさせています。回答を聞くときすばらしくいい回答のように見えるんですが、それは前年度の比較ということでございますので、そういったことを留意していただければと思います。

次に行きます。経常収支比率が 2.8%増の主なものとは職員人件費と考えますが、要因を伺います。職員の残業が増えていると感じますが、どの部署が増えているのか、主な増加した部署、要因を伺います。

また、このことに対して、どんな対策をしたのかあわせて伺います。

◎総務部長（小村隆） まず残業の実態でございます。昨年度は新型コロナ対応を最優先に位置づけ、全庁を挙げた応援体制により、多くの職員が保健所の業務に従事したことから、職員 1 人当たりの年間の時間外勤務は 206 時間となり、コロナ禍前の令和元年度と比較いたしますと、年間で 75 時間増加いたしました。

新型コロナ対応以外で、時間外勤務が増加傾向にある主な業務といたしましては、人事部門の職員採用業務、政策部門の企画立案業務、福祉民生部門の各種業務がありまして、具体の部署を挙げますと、人事課、秘書課、市長公室、障がい者福祉課、介護保険課などがございます。

続きまして、どのような対策を対応したのかということでございます。まず第一に時間外勤務が多い職員を対象に、産業医や保健師による健康相談、面談を定期的を実施いたしまして、職員の体調を確認、把握し、悩みや不安に寄り添って健康維持できるようケアに努めているところでございます。

加えまして、各部局における業務の見直しや効率化のため創意工夫に取り組んでおります。一例といたしましては、今年 1 月に導入いたしました

文書管理・電子決裁システムによる決裁手続、文書管理の効率化や、パソコン上のロボットによる技術、いわゆる RPA でございますが、これを活用いたしました会計システムなどへの自動入力、AI を活用いたしました各種会議の議事録の作成支援などによりまして、業務工数の削減を全庁的に進めているところでございます。

また、議会の御理解をいただき、昨年度は議会答弁の準備期間を見直しさせていただくなど、組織全体として時間外勤務の縮減に向けて対応しているところでございます。

あわせて、時間外勤務が多い部署については、その実情を正確に把握した上で、人事配置の見直しや職員間の業務分担の変更を行うなどいたしまして、業務の平準化を図っているところでございます。

◆森脇勇人委員 今お聞きしましたが、全体の数字、それしか答弁がなかったと思うんですが、1番多かった課や職員の数字、改めて伺います。

◎総務部長（小村隆） 1番多い部署、職員の数字を答弁させていただきます。まず、課の職員の1人当たりの平均の数字を課ごとに集計をしております。

1番多かった課は人事課でございまして、昨年度平均で、1年間で1人当たり673時間でございます。

庁内全体の職員で1番多い職員は何時間かということで、同じく人事課の職員で年間を通じまして1,404時間でございます。

この要因といたしましては、先ほど申し上げましたが、職員採用試験、近年は年間を通じて行っております。それから、昨年度につきましては、コロナ対応に伴う応援業務の人事配置等が大きな要因になったものと分析しているところでございます。

◆森脇勇人委員 よくよく私ども議員はブラック企業がどうのこうのというような発言をしますが、市役所自体がブラック企業になったような感じがします。やっばこういうことをしっかりと整理していかんと、職員が本当に病気になったり、それからその部署で活躍できないということが起こりますので、しっかりと検討していただければと思います。

次に行きます。実質公債費比率が9.9%と改善していますが、新たな公債発行を控えたのか、それとも償還を多くしたのか伺います。また、投資的経費増では、市役所建設などが本格化したことからと考えますが、こういったことが他の計画事業に影響が出ていないか要因を伺います。

◎財政部長（佐目元昭） 実質公債費比率が改善いたしました要因は、分母を構成する普通交付税は減少したものの、分子である元利償還金がそれ以上の割合で減少したためでございます。

平成17年の市町村合併以降、令和4年度にかけて、年平均約5億6,000万円の繰上償還を継続実施し、償還額が借入額を上回る基調を維持した結果といたしまして、一般会計では元利償還額が、平成17年度の145億円から令和4年度には112億円に減少し、財務指標が改善するとともに、これらにより捻出した財源を用いて市民サービスの充実化に取り組んでおります。

投資的経費につきましては、新庁舎建設や総合文化センター整備など、大型の普通建設事業が本格化したことにより増加しており、このほか、東出雲複合施設や市道の整備、学校施設的环境改善など、安心・安全なまちづくりのために必要な社会インフラの整備を着実に実施してまいりました。引き続き、大型建設事業以外にも一定規模の普通建設事業費を確保し、

安定的にインフラ整備が進められるよう、中期財政見通しの中で計画的な事業執行に努めてまいります。

◆森脇勇人委員 次に行きます。義務的経費の状況でございますが、人件費、これが約5億円の増、扶助費が約33億円の減、公債費が約10億円減となっておりますが、それぞれの要因を伺います。

◎財政部長（佐目元昭） 人件費につきましては、人事院勧告に準拠した給与改定や、保健所の人員確保による増員に加えまして、全庁で保健所を支援する体制を確保し、時間外勤務手当が増加したことなどを受けまして、職員給が2億1,000万円の増加、会計年度任用職員人件費も1億5,000万円増加することとなりました。

次に、扶助費の減少につきましては、国の臨時特別給付金であります子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が30億8,000万円減少したことや、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が13億6,000万円減少したことが主な要因でございます。

次に、公債費の減少につきましては、繰上償還が7億1,000万円減少したことや、これまで取り組んでまいりました市債の繰上償還や発行抑制の成果により、定時償還が1億6,000万円減少したことが主な要因でございます。

◆森脇勇人委員 次に、財政調整基金、減債基金と合わせて61億2,393万円余りとなりました。長期的な目標額をどう考えているのか伺います。

◎財政部長（佐目元昭） 財政調整基金につきましては、令和4年度に財政調整のため10億円を取崩した一方で、決算剰余金の積立てルールに基づく10億2,000万円、普通交付税の財源増額に伴う追加交付3億8,000万円、市有地売払収入1億6,000万円などを財源といたしまして、15億7,000万円を積み立てたことから、前年度末から5億7,000万円増加して年度末残高は52億3,000万円となりました。

減債基金は、近年は利息分のみ増加している状況にあり、残高は8億9,000万円台で推移をしております。

財政調整基金、減債基金の令和4年度末残高は合わせて61億2,000万円となり、中期財政見通しにおいて当面の目標としている基金残高55億円を確保できました。

なお、国は、財政調整基金の残高の目安について、明確な基準を示していないものの、一般的には標準財政規模の15%程度が適正とされておりまして、本市の場合、長期的にはおおむね80億円を目標額とし、財政運営を進めていく必要があると考えております。

◆森脇勇人委員 次に行きます。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、これはコロナ対応であれば原則地方公共団体が自由に使えることになっております。令和4年度決算における松江市の利用状況と事業効果を伺います。同じく物価高騰対策における交付金がありますが、この状況をお伺いいたします。

◎市長（上定昭仁） 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、地方自治体の単独事業の財源として交付されておりまして、モニターとお手元に配付させていただいている資料もあわせて御覧いただければと思いますが、（モニターを示す）令和4年度につき

ましては、通常分として17億6,000万円、原油価格・物価高騰分として5億7,000万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分として3億5,000万円の合計26億8,000万円を活用して、コロナ感染拡大防止対策と物価高騰対策のための102の事業に取り組みまして、市民生活の支援と地域経済の維持、回復を図ったところでございます。

主な事業として申し上げますと、宿泊施設の改修などによります観光地の高付加価値化、市民生活の負担軽減対策としての水道料金の減免、製造業や商業・サービス業における省エネ設備の導入支援など、市民の皆様や地域事業者の皆様のニーズに即して取り組ませていただきました。

事業実施の効果として、観光地の高付加価値化につきましては、市内25事業者がホテル・旅館など27施設の改修などを行いまして、市内宿泊施設のバリアフリー化や宿泊機能の高度化が実現し、今後のインバウンドを含む宿泊需要の取り込みが期待されております。また、水道料金の減免に関しましては、島根県が毎月公表しております松江市の消費者物価指数が、減免を実施した昨年10月と11月に大きく低下しておりまして、家計負担の軽減につながったものと認識しているところでございます。

今年度も引き続き、地域の実情に応じた市民生活支援、事業者支援に取り組んでまいりたいと考えております。

◆森脇勇人委員 このことについては、過去にも質問で私もしたことがございますが、特に島根県であったんですが、コロナ推進交付金、何でも使えるものですから、修繕費に使う何かされちゃうことがございます。LEDに変えたりとか、スピーカー買ったりなんてことされます。これ全国的にあることで、そういったことを国のほうがしっかりと、ちゃんと見ますよということも過去に話されておりました。そういったことが松江市ではないよという思いでちょっと質疑をさせていただいたんですが、決算資料にはこの事業費はこれを使ったということがあまり載ってません。そういったこともあるんで、今回ちょっと、ここで総括質疑させていただいたところです。よろしく願いいたします。

次に、令和4年度のふるさと納税、企業版ふるさと納税の状況を伺います。それと、ふるさと納税の状況ですが、宍道湖・中海圏域の各市の状況、それとの比較を伺います。

◎産業経済部長（松浦徹） ふるさと納税の状況につきましてお答え申し上げます。お手元に配布している資料と、それからパネルをあわせて御覧ください。（モニターを示す）

中海・宍道湖・大山圏域5市の令和4年度ふるさと納税の状況でございますけれども、寄附額の多い順番に申し上げますと、米子市が13億7,350万円、出雲市が10億4,547万円、安来市が4億8,062万円、境港市が4億864万円と続きまして、松江市は残念ながら下のほうの2億500万円となっております。

本市におけますふるさと納税の寄附額につきましては、令和3年度以降、ふるさと納税ポータルサイトを増設させていただいたり、返礼品の数やバリエーションを増やしたことなどもありまして、令和2年度と令和4年度を比較すれば2.4倍に増加しているということでございます。それから、昨年12月からは株式会社ぐるなびからの人材派遣によりまして魅

力ある返礼品の開発を進めていることも、寄附額の増額に寄与しているものと考えております。

それから、次は企業版のふるさと納税の状況でございますけれども、これも寄附額の多い順番に申し上げますと、安来市が5,655万円、米子市が4,420万円、出雲市が980万円、境港市が790万円とありまして、松江市は550万円となっております。

企業版ふるさと納税を増やしていくために、民間企業から、本市の取組や将来のビジョンに対しまして、共感を得ることがポイントだと思っております。誘致企業や本市に縁のあります企業、それから島根県人会、松江会などで市長自らがトップセールスを行うなどしております、本市を応援したいと感じていただけるように努めているところでございます。

◆森脇勇人委員 この中で企業版ふるさと納税、それからふるさと納税も周辺と比べると、やはり圧倒的に少ない。質問でもあったとおり、やはり市長が、民間から来られた市長ということで、しっかりと取り組むんだということで、今までの一般質問の中でもございました。そろそろ成果を出していかないといけないというふうに私も思っております、歳入として入ってくる企業版ふるさと納税、それからふるさと納税、それと松江市から出ていく税収、そういったものの本来比較がされて、そこで成果があったかなかったかっていうことが判断されると思いますので、このことはそれぞれの委員会のほうで話していただければと思います。

それと、この企業版ふるさと納税、特に寄附の代償を求めることができません。昨年の決算の中では、そういったことはなかったのか、大丈夫なのか、このことだけちょっと聞いてみます。

◎産業経済部長（松浦徹） 委員御指摘のとおり、企業版ふるさと納税に対しての利害が生じるようなものを求めるということは法令上禁止をされておりますので、昨年度に限らず、今まで松江市ではそういった事例は起きてないということでございます。

◆森脇勇人委員 はい、分かりました。これも今後また委員会等で質問があると思います。よろしく願いいたします。

次に提示してありますが、さっき飛ばしましたが、8、9、10、11とあるんですが、これちょっと最初の答弁でやってないということでございますが、ちょっと併せてどうなのかということをお願いします。

一つは、松江市が保有する資産の資産価値の変動の状況、変動計算書ができてないのはどうなのかと思うんですが、それを考えます。特に有形固定資産の減価償却の状況、それから長寿命化による修繕、複合化など公共施設への対応状況を伺います。また、施設の更新に備えた財源確保としてどのように取り組まれたのか伺います。

あわせて、令和4年度の財務書類の貸借対照表の経年分析が行われているのか。

それから、行政コスト計算書が示されていませんで伺いますが、令和3年度の純経常行政コストは917億8,000万円でございます。純行政コスト932億8,000万円でしたが、令和4年度決算での状況を伺います。これも経年分析を伺います。

そうすると、他の財務4表、これの経年分析が行われているようでしたら、お答えください。

◎財政部長（佐目元昭） まず冒頭お断りと言いますか、令和4年度の財務諸表は、まだ作成しておりませんので、令和3年度の数値でお答えをさせていただきます。

まず1点目、有形固定資産の減価償却、また施設の更新に備えた財源確保という点についてでございます。令和3年度の有形固定資産の減価償却の状況につきましては、有形固定資産減価償却率は63.6%となっており、前年度比で1.5ポイント上昇するなど、施設の老朽化が進んだことを示しております。総務省が公表しております令和2年度における中核市の平均値は62.8%でございます。本市が所有する施設の更新状況は平均的な水準にあると理解しております。長寿命化への対応といたしましては、道路、橋梁のほか、総合文化センターや揖屋小学校、国際交流会館などの更新、改修に取り組んでいるほか、市有施設の複合化につきましては、東出雲町と島根町の支所、公民館などの複合施設化、義務教育学校であります仮称湖北学園の整備などに取り組んでおります。また、施設の更新に備えた財源の確保につきましては、国、県が措置します、例えば、社会資本整備総合交付金等や公共施設等適正管理推進事業債、これを活用いたしました。今後も、有形固定資産減価償却率などのストック情報を注視し、有利な財源を確保しつつ、将来の施設更新に備えまして、財政調整基金を確保していく考えでございます。

2点目、貸借対照表についてでございます。貸借対照表に関しましては、平成29年度から令和3年度にかけて、資産は3,508億円から3,393億円へ、負債は1,319億円から1,176億円へそれぞれ減少しており、その主な要因といたしまして、資産は有形固定資産の減少、負債は市債の減少が挙げられます。なお、資産に比べて負債の減少幅が大きく、繰上償還などの財政健全化策が奏功したものと捉えております。また、将来世代の負担を凶る指標となります社会資本等形成の世代間負担比率は低下しており、将来世代への依存度が軽減しているものと考えています。

3点目、行政コスト計算書についてでございます。行政コスト計算書は、民間の企業会計という損益計算書に当たるもので、1年間の収支を表しております。平成29年度からの行政コストの状況について見ますと、純経常行政コスト、純行政コストともに増加傾向であり、平成29年度で、約800億円だった純経常行政コストが、令和3年度には900億円超に増加しております。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増大したことが主な要因であり、中でも令和2年度の純経常行政コストは、特別定額給付金201億円の給付を受けて、1,076億円と非常に大きくなりました。

最後4点目の他の財務4表についてでございます。まず、純資産変動計算書につきましては、民間の企業会計という株主資本等変動計算書に当たるもので、貸借対照表の純資産の部の変動を表しております。純資産残高は、平成29年度末から令和元年度末にかけて、毎年度およそ10億円ずつ増加してはりましたが、令和2年度は、この増加幅が6億5,000万円程度に縮小し、さらに令和3年度は1億円程度になるなど、純資産の積み増しが以前ほ

どできていない状況となっております。これは、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増大したことに加えまして、令和3年度は、夏季に大雨による災害が発生したため、さらに純行政コストがかさんだことによるものでございます。また、資産収支計算書は、民間の企業会計でいうキャッシュフロー計算書に当たるもので、資産の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、1年間の資金の流れを示すものでございます。平成29年度以降の数値を見ますと、新型コロナウイルス感染症対策のための経費の増減はあるものの、いずれの会計も業務活動収支の黒字により、投資活動収支と財務活動収支を賄うことができいております。

◆森脇勇人委員 はい、分かりました。最初の質問のときにも答えがありましたけど、引き続き財務4表をしっかりと決算審査に間に合うように努力していただきますようよろしくお願いいたします。

というのも、今の決算資料ですと数字が読み解けないときがございます。やはり4表で出ると、比較がしやすい、こういった形になってるか読み解けますので、よろしくお願いいたします。

次、特別会計に行きます。鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区についてでございますが、これ松江が特別会計で持つものではない内容と考えております。数年前から言っていますが、いつまでこのような形で特別会計を維持するつもりなのかお伺いいたします。

◎財政部長（佐目元昭） 鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区の在り方につきましては、令和元年度以降、本市から各財産区管理会に対して廃止の方向で協議したい旨申出を申入れを行ってまいりましたが、現時点におきまして、財産の清算方法などに関して調整がつかない状況でございます。

これまで数次にわたり、直近では本年8月でございますが、財産区管理会が開催され、本市からの申出について議論が交わされているものの、廃止に向けた合意形成には至っていないことから、本市といたしましても、近年、財産区が清算された自治体6市町村、42財産区でございますが、これを対象に調査をいたしまして、財産区管理会が今後の在り方を検討される際の資料提供を行うことで、議論を深めてまいりたいと考えてございます。

◆森脇勇人委員 今回も監査の資料の中でもございましたが、この財産区のものについて、特別会計で黒字だ赤字だと表記をされます。実質収支なら分かるんですけど、単年度収支で何を比較すべきなのかという思いがございました。そういった比較をすると、前年より予算が赤字って書いてしまう。そのことを議会、我々が聞いたときに、赤字って書かれると大変なことが起きちゃうせんかなんて錯覚をします。もう必要ないと思いますので、しっかりと検討していただきますようお願いいたします。

次に、企業会計について伺います。水道局ですが、松江市の水道料金に1番影響するのが、県企業局からの受水費ですが、令和4年度決算では約10億8,300万円となっております。これは毎年島根県の企業局からの割当てだと思いますが、特に斐伊川水系、尾原の分のですね、これの松江市、雲南市、出雲市の割当て状況はどうなってるのか。また、松江市割当て受水

分の利用状況を伺います。しっかりと割当て分を使い切ってるのか、有効利用されているのかお伺いいたします。

◎上下水道局長（小塚豊） 令和4年度の本市の受水費の決算額 10億8,300万円余りのうち、斐伊川水系に係るものは7億7,400万円でございます。

また、他団体の令和4年度の受水費でございますが、出雲市が9,000万円、雲南市が2,900万円、このほか斐川宍道水道企業団が100万円でございます。

尾原ダムの建設の基礎、これは令和2年度に決定をされておりますが、その当時各団体参画水量、希望する水量というのを提出されて、ダムの規模が決まっているというところがございます。それはいずれも1日当たり、本市は30,747立米で、出雲市3,600立米、雲南市1,000立米、斐川宍道水道企業団53名立米、合計35,400立米でございます。

しかしながら、ダムの建設着手後、人口減少あるいは節水機器の普及などによりまして大幅に水需要が減少しております。島根県企業局の浄水場などの施設は給水能力を1日当たり約26,000立米として整備をされたところでございます。

これについての割当てというのはございまして、各市が要望しております令和4年度の1日当たりの受水量、本市は20,002立米、出雲市が2,366立米、雲南市は1,000立米、斐川宍道水道企業団につきましては39立米ということで受水量の合計はトータルで23,407立米となっております。

斐伊川水系から受水ができたことで、平成24年大渇水がございましたが、渇水時とかあるいは平成30年2月に大寒波がございまして、たしかマイナス7度ぐらいになったと思っておりますが、大規模な漏水が約4,000戸で生じました。そういったときにも給水制限に至ることなく、安定した水道供給ができたものと考えております。

さらに、規模の小さな半島部の簡易水道を中心に斐伊川水系に水源を切り替えることで、安定的に給水が可能になったということと、小さな浄水場でございますので非常にコストというのが高くございまして、29か所の浄水場を廃止したことによりまして、経費の縮減も図っているところでございます。今後も旧簡易水道地区に残る小規模な水源につきまして、施設の老朽化の状況を見ながら順次水源を切り替える予定としております。

委員御指摘のとおり、本市は給水量の約8割を県からの受水に頼っております。受水費は、総費用の約2割を占めてございまして、市民の水道料金に直結することから、県が実施をいたします県営用水供給事業が効率的かつ安価に進むように、事業の進め方についても、本市としても積極的に関わってまいりたいと考えております。

◆森脇勇人委員 水道料金が高い安いだっているところが、やはりこの部分が一番大きいものだと思っておりますので、内容についてはまた委員会の中で話していただければと思っております。

次に行きます。ガス局でございますが、令和4年度の決算時の松江市ガス局の資産価値と今後の修繕予定を伺います。あわせて、公営企業なので道路地下の埋設管などに対する占用料、こういったものは発生しないんですが、この決算の資料に関係ないんですけど、仮に発

生するとすれば、現在の状況でどの程度かかるのかお伺いいたします。

◎ガス局長（山内政司） 令和4年度末のガス局の有形固定資産、これで申しますと25億6,850万円余りとなったところでございます。

今後の修繕予定というところでございますけれども、今後の改良事業の見込みで申しますと、ガス導管につきましては、経年本管を年約1キロメートルぐらい耐震化する予定としておりまして、今後5年間で事業費は約5億2,000万円程度になると見込んでいるところでございます。

製造設備についてでございますが、プラント内の機器更新や配管補修及びLP供給設備施設等の更新を年次的に実施する予定としておりまして、今後5年間で約9,000万円を見込んでいるところでございます。

それから、道路の占用料につきましては、国道、県道、市道でございますけれども、合わせまして年間約1,350万円ぐらいになるのではないかと試算しておりまして、そのうち市道部分が約1,100万円ぐらいになると試算しているところでございます。

◆森脇勇人委員 次に交通局について伺います。

令和4年度ですが、これ車両の更新購入、それから交通局の駐車場の整備ということで投資してきたにもかかわらず、次年度でそれを利用して運行すべき運転士の確保ができていないというのは、これは、私はあまりにも見通しが立ってない状況な投資ではなかったかと思えます。また、バスカードの発注の見通し不足などによりまして、多くの違約金が発生しております。特別損失を計上するなど事業全体の見通しが不十分な中で運営されているように感じますが、所見を伺います。

あわせて、運転士不足のためにどのような対策を講じたのか。職員の運転業務などの募集は、市の職員で、そういった募集をしたのかどうか。それから、運転士の給与状況の正職員、それから、会計年度任用職員の状況。それから、交通系カードの利用状況、その効果を伺います。

◎交通局長（須山敏之） まず最初でございます。

何より安全で安心できる、そして安定した運行を行っていかねばなりません。そのために、車両の老朽化、これに対しては、計画的に新しい車に変えていくということをどうしてもやっつけていかなくちゃいけない。それから利用者の皆様の利便性向上のため、それと新しい現在の社会に対応するということで、交通系のICカード導入、これについては、ぜひともやるべきことだということで、そういった投資はしてきたところでございます。

ただ一方で、運転士不足のことでございます。慢性化しております運転士不足のことですが、これまで当然ハローワークへの求人、これも当然のことですけれども、ドライバー求人の専用サイトというようなものもあります。こういったことで全国に向けての募集も行ってきたところでございます。さらに、平成27年度から、大型2種免許を持ってない人を対象にして、免許取得支援資金貸付制度を行っております。それから、令和2年度からは、本市近隣の圏域外、中海・宍道湖圏域プラス雲南、それ以外のところから、転入しておられる

という人に対しては、就業支援資金貸付制度というのを設けまして、運転士の確保に努めてきたところでございます。ちなみにこの運転免許取得支援資金貸付については、利用して就業をした人数は 17 人、一方で就業支援貸付け資金、圏域外から転入の人については 1 人、これまでおります。

非常に運転士不足がさらに厳しくなってきた令和 4 年度から新たに、市内の高校や専門学校、大学、今まで行ったことなかったんですけど、そういうところに直接出向きまして、就職先として交通局のバス運転士というものがありますよということを P R してまいりました。それから、本市の定住企業立地推進課や、ふるさと島根定住財団に対しまして、U I ターンの人の就職先として紹介していただくようにというお願いもしたところでございます。また、運転士募集のポスターに、うちの実際の運転士の写真を載せるなどしまして、人々の目を引くようなデザインに一新をいたしました。その上で、うちの交通局のバスにラッピングをしたり、車内への掲示、県民会館など利用者の多いバス停等に掲示するなど、積極的に P R を行ってきたところでございます。さらには、自衛隊の島根地方協力本部において、本年度ですけれども、初めて就職説明会に参加いたしまして、実際に対面での P R 等も行ってきたところでございます。また、本局職員の家族や知り合いへの声かけということで依頼し、口コミでの募集 P R というのを行ってきたところでございます。そのほかの運転士不足への対応ということで、今年度から正規職員の前歴換算の見直しをいたしまして、処遇改善も行ってきたところでございます。

それから、運転士の給料のことでございます。会計年度任用職員への給料月額、フルタイム勤務の場合 210,400 円となっております。一方、正規職員につきましては、令和 5 年 3 月支払い分の平均給料月額で 237,588 円となっております。なお、先ほどお答えしましたように、今年度から前歴換算の見直しをして、処遇改善をしておるところでございます。

それから、市職員の運転士募集のところでございます。これまで職員の募集というものを行ったことはございません。これ役所に限らずなんですけれども、定年後、私も同様な年なんですけど、ここから人の命を 60 過ぎて人の命を守るようなそういう新しい仕事に免許を取ってチャレンジするというのに、やっぱり相当なハードルがあるということについては、いろんなところは聞いておるところでございます。なかなか勇気が要ることで簡単ではないと思っているところなんですけれども、今、これほど運転士不足しておるところでございますので、こういう厳しい状況の中、市職員の退職される方でありますとか、退職予定されてる方、それから会計年度任用職員でありますとか、任期付職員もいらっしゃると思います。そういうところにも、働きかけをしていきたいと思っております。また、市の職員には、運転者が不足しているという状況をできるだけお知らせをして分かっていただいて、その中で知人等への声かけ、そういったものをお願いすると、そういうような取組を行っていきたいと思っております。

I C カードでございます。市営バス、交通局におきます交通系 I C カードの利用率は、1 年前の令和 4 年 8 月には 28.3% だったものが、1 年後の令和 5 年 8 月には 53.0% まで上が

っております。それと、交通局のバスの大体2割弱というのは、障がい者の方が利用いただいております。この2割弱を占めます障がい者を対象にしました障がい者用のICカードというのが、今年度内で導入される予定になっております。それと来年3月、今年度中で、現行のバスカードの利用を終了するということから、利用率はまたさらに上がっていくものと思っております。交通系ICカードは今やもう学生の方とか若い方にとっては当たり前の決済手段として使っていただいている状況でございます。それから、当初不安視されておりました高齢者の方からも非常に使いやすいというような好評をいただいております。今後ICカードのデータについて、この間発表させていただきました10月からの減便するに当たっても、このデータを使ったところでございますが、特に来年4月には大きな路線ダイヤの見直しを行う予定にしております。これについても、路線の整理や統合等の効率的な運行ダイヤ改善するというときには、ぜひこのICカードデータを使うと、それから利用する人にとって分かりやすい運行するためにも、役立てていきたいと思っております。

◆森脇勇人委員 分かりました。給料聞いたんですが、えらい安いんですね。そういったことで、私これで来る人おらんじゃないかなという思いがあります。過去には、職員並みの給料を出しとってあまり高過ぎるから、それを安くさいやってことで1回安くした。それでは、今度は運転士が足りんようになったからということで、現業職の給料割合で上げる施策をした。今のこの時点だったらまた、運転士がいなくなった。これはやっぱり、給料だったりいろんなこと対応していかないけど、松江市だけが上がると、ほかの企業が大変な目に遭うということがございますので、先ほど聞いた市の職員の中では、そういった方がおらんかいなというような思いで聞かせていただきました。なぜこの質問書いたかという、今日消防長おられますけど、消防の若い人がこの頃最近えらいよけい辞められます。原因は、やっぱり人間関係もあるかもしれませんが、土曜、日曜がなかったり、不規則な勤務体系なんてことがあって、辞められる職員が多いそうです。そういった人の中には、私バスの運転士できませんかねというようなことを言われる方もおられるそうでございます。職員の中でも、それぞれの部署によって発揮できる方、それから発揮できない方おられますけど、そういった中で、こういったところで採用ができる、もしくは働いていただけるということがあれば、現業と一般職の違いがあって、そこら辺の給料体系の、もしくは退職金の内容が精査できかねることもあるかもしれませんが、そういったことを踏まえて検討していただければという思いで質問をさせていただきました。